



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 オーミケンシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 近藤 武彦 TEL 06-6205-7300
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,788	△24.8	△187	—	△352	—	1,040	—
2020年3月期	9,026	△7.4	△207	—	△473	—	△2,367	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,398百万円 (—%) 2020年3月期 △2,326百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	157.75	130.13	29.8	△1.4	△2.8
2020年3月期	△358.81	—	△59.8	△1.8	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,330	4,190	18.0	483.67
2020年3月期	26,315	2,792	10.6	271.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,190百万円 2020年3月期 2,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,598	4,538	△792	2,957
2020年3月期	△308	277	△286	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 2022年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△26.3	200	—	100	—	△2,000	—	△306.38

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,602,459株	2020年3月期	6,602,459株
2021年3月期	5,291株	2020年3月期	5,184株
2021年3月期	6,597,230株	2020年3月期	6,597,369株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,609	△25.1	△15	—	△153	—	987	—
2020年3月期	8,827	△6.2	△32	—	△337	—	△2,404	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	149.70	123.49
2020年3月期	△364.40	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,812	4,634	19.5	550.91
2020年3月期	26,978	3,641	13.5	400.44

（参考）自己資本 2021年3月期 4,634百万円 2020年3月期 3,641百万円

（個別業績の前期実績値との差異理由）

事業再構築策の推進に伴い減収となりましたが、固定資産売却益の計上等により増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 2022年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.63	10.63

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化を受け企業収益の大幅な減少や雇用環境の悪化が続くなど極めて厳しい状況で推移いたしました。更なる感染拡大の懸念もあり依然として先行きの見通せない不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は各部門において2020年5月13日開催の取締役会で決議した事業再構築策の実行により収益改善に取り組んでおり、繊維部門においては減収となりましたが採算面は改善いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高6,788百万円(前年同期比24.8%減)となり、営業損失187百万円(前年同期は営業損失207百万円)、経常損失352百万円(前年同期は経常損失473百万円)、固定資産売却益4,169百万円等もあり親会社株主に帰属する当期純利益1,040百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,367百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。当連結会計年度から「その他」に含まれていた「食品」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①繊維

繊維部門につきましては、売上高は減少しましたが採算面の改善が進み、売上高5,239百万円(前年同期比25.4%減)、セグメント利益98百万円(前年同期は402百万円のセグメント損失)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高961百万円(前年同期比22.1%減)、セグメント利益643百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

③食品

食品部門につきましては、可食事業の事業化1年目に当たり設備投資の償却負担や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市況の冷え込み等もあり、売上高220百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント損失197百万円(前年同期は155百万円のセグメント損失)となりました。

④その他

その他部門につきましては、売上高367百万円(前年同期比36.8%減)、セグメント損失29百万円(前年同期は53百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外経済のさらなる下振れ等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益200百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,000百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益が1,021百万円となり、減損損失2,104百万円、たな卸資産の減少額1,448百万円、事業撤退損1,005百万円等がありましたが、有形固定資産売却益4,161百万円、事業構造改善引当金の減少額1,800百万円、仕入債務の減少額1,010百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,598百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出340百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入4,840百万円等があり、4,538百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出567百万円、リース債務の返済による支出261百万円、社債の償還による支出140百万円等があり、792百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,127百万円増加し、2,957百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	22.1	19.4	10.6	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	34.6	17.6	16.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	66.3	103.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	0.7	0.5	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期及び2021年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当期の業績につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字ですが、事業再構築策はまだ計画道半ばであり、2022年3月期においても設備・建物の解体及び撤去費用等が発生する見込みであります。財政状態等を勘案し、誠に遺憾ではあります。2021年3月期の普通株式及びA種優先株式に係る期末配当金につきましては無配とさせていただきます。今後は収益改善に向かって邁進する所存ですが、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして2022年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846	2,969
受取手形及び売掛金	1,053	503
商品及び製品	1,728	658
仕掛品	92	6
原材料及び貯蔵品	392	99
その他	402	127
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	4,513	4,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,023	206
機械装置及び運搬具 (純額)	1,321	75
土地	19,005	18,478
その他 (純額)	171	21
有形固定資産合計	21,522	18,782
無形固定資産	72	23
投資その他の資産		
投資有価証券	44	51
その他	224	156
貸倒引当金	△79	△57
投資その他の資産合計	189	150
固定資産合計	21,784	18,956
繰延資産		
社債発行費	17	13
繰延資産合計	17	13
資産合計	26,315	23,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413	402
短期借入金	1,840	2,017
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	259	218
未払法人税等	18	6
賞与引当金	81	28
事業構造改善引当金	1,800	—
その他	594	614
流動負債合計	6,148	3,428
固定負債		
社債	545	405
長期借入金	8,231	7,663
リース債務	1,065	715
繰延税金負債	5,389	5,364
役員退職慰労引当金	120	115
環境対策引当金	72	65
退職給付に係る負債	913	380
その他	1,036	1,000
固定負債合計	17,374	15,710
負債合計	23,522	19,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金	2,724	2,724
利益剰余金	△1,497	△456
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,427	5,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△1,637	△1,284
その他の包括利益累計額合計	△1,634	△1,277
純資産合計	2,792	4,190
負債純資産合計	26,315	23,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,026	6,788
売上原価	7,347	5,225
売上総利益	1,679	1,562
販売費及び一般管理費	1,886	1,750
営業損失(△)	△207	△187
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
その他	86	161
営業外収益合計	90	164
営業外費用		
支払利息	219	231
その他	137	98
営業外費用合計	356	329
経常損失(△)	△473	△352
特別利益		
固定資産売却益	90	4,169
事業構造改善引当金戻入額	—	822
特別利益合計	90	4,991
特別損失		
固定資産廃棄損	45	7
減損損失	—	2,104
事業構造改善引当金繰入額	1,800	125
事業撤退損	95	1,005
為替差損	—	352
その他	51	21
特別損失合計	1,992	3,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,375	1,021
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等還付税額	△12	△0
法人税等調整額	△3	△27
法人税等合計	△8	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,367	1,040
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,367	1,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,367	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	43	352
その他の包括利益合計	40	357
包括利益	△2,326	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,326	1,398
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	869	△4	6,794
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,367		△2,367
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,367	△0	△2,367
当期末残高	3,205	2,724	△1,497	△4	4,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5	0	△1,680	△1,675	5,119
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,367
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0	43	40	40
当期変動額合計	△3	0	43	40	△2,326
当期末残高	1	0	△1,637	△1,634	2,792

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	△1,497	△4	4,427
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,040	△0	1,040
当期末残高	3,205	2,724	△456	△4	5,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1	0	△1,637	△1,634	2,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,040
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0	352	357	357
当期変動額合計	4	0	352	357	1,398
当期末残高	6	1	△1,284	△1,277	4,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,375	1,021
減価償却費	217	318
減損損失	-	2,104
のれん償却額	84	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△53
有形固定資産除売却損益(△は益)	△45	△4,161
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,797	△1,800
受取利息及び受取配当金	△4	△3
為替差損益(△は益)	52	352
事業撤退損	43	1,005
支払利息	219	231
売上債権の増減額(△は増加)	117	550
たな卸資産の増減額(△は増加)	111	1,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△297	△1,010
その他	21	88
小計	△49	△441
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△215	△230
法人税等の支払額	△16	△16
法人税等の還付額	12	0
事業撤退損の支払額	△43	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308	△1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△327	△340
有形固定資産の売却による収入	538	4,840
敷金の回収による収入	-	43
敷金の差入による支出	△12	-
その他	80	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250	176
長期借入れによる収入	7,459	-
長期借入金の返済による支出	△7,566	△567
社債の償還による支出	△300	△140
リース債務の返済による支出	△128	△261
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△350	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	829
現金及び現金同等物の期末残高	829	2,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」、「食品」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸等を行う事業、「食品」は食料品の製造加工販売を行う事業であります。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「食品」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,022	1,234	188	8,445	581	9,026	—	9,026
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,022	1,234	188	8,445	581	9,026	—	9,026
セグメント利益又は損失(△)	△402	894	△155	336	△53	283	△491	△207
セグメント資産	12,801	9,451	1,373	23,626	592	24,219	2,096	26,315
その他の項目								
減価償却費	113	0	30	143	16	159	58	217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	169	—	971	1,140	6	1,147	8	1,155

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,239	961	220	6,421	367	6,788	—	6,788
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,239	961	220	6,421	367	6,788	—	6,788
セグメント利益又は損失(△)	98	643	△197	544	△29	514	△702	△187
セグメント資産	949	8,233	1,787	10,969	342	11,311	12,018	23,330
その他の項目								
減価償却費	44	0	112	157	13	170	147	318
減損損失	921	—	940	1,861	3	1,864	240	2,104
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	8	19	28	—	28	287	316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	22	22
全社費用※	△514	△725
合計	△491	△702

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△475	△1,450
全社資産※	2,572	13,468
合計	2,096	12,018

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等
であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、研究開発及び管理部門に係る設備投資額であ
ります。

3. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.74円	1株当たり純資産額	483.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△358.81円	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	157.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,367	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,367	1,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,597	6,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	1,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額1,000百万円)	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,792	4,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,000	1,000
(うち優先株式払込金額(百万円))	(1,000)	(1,000)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,792	3,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,597	6,597

(重要な後発事象)

当社は2021年4月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を2021年6月29日に開催予定の第156回定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細は以下の通りです。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額 3,205,000,000円のうち、3,105,000,000円を減少し、資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 減少すべき資本準備金の額

当社の資本準備金の額 875,000,000円のうち、850,000,000円を減少し、資本準備金の額を25,000,000円といたします。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振替えることといたします。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年4月28日
定時株主総会決議日	2021年6月29日 (予定)
債権者異議申述最終期日	2021年8月19日 (予定)
資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	2021年8月20日 (予定)

4. 今後の見通し

資本金及び資本準備金の額の減少は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振替えるものであり、当社の純資産額及び業績に与える影響はありません。なお本件は、6月29日開催予定の第156回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

以 上